



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東 大

上場会社名 森下仁丹 株式会社
コード番号 4524 URL <http://www.iintan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 駒村 純一
(氏名) 武貞 文隆
配当支払開始予定日

TEL 06-6761-1131
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,686	13.1	275	△1.5	412	13.3	381	△7.8
24年3月期	8,563	10.7	279	210.5	364	247.4	413	421.2

(注) 包括利益 25年3月期 517百万円 (3.7%) 24年3月期 498百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	18.73	—	4.8	3.3	2.8
24年3月期	20.33	—	5.5	3.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	12,867	8,045	62.5	395.45
24年3月期	11,909	7,681	64.5	377.53

(参考) 自己資本 25年3月期 8,045百万円 24年3月期 7,681百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	197	△1,883	729	902
24年3月期	627	△502	48	1,858

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	152	36.9	2.0
25年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	152	40.0	1.9
26年3月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	12.8	200	—	200	—	180	—	8.85
通期	12,000	23.9	600	118.0	600	45.4	540	41.7	26.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	20,750,000 株	24年3月期	20,750,000 株
25年3月期	404,548 株	24年3月期	402,940 株
25年3月期	20,346,305 株	24年3月期	20,347,935 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,473	12.0	250	△9.4	402	10.0	376	△10.5
24年3月期	8,461	11.8	276	628.4	365	482.8	420	340.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	18.48	—
24年3月期	20.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	12,876	394.55	8,027	62.3	62.3	394.55	394.55	
24年3月期	11,855	376.88	7,668	64.7	64.7	376.88	376.88	

(参考) 自己資本 25年3月期 8,027百万円 24年3月期 7,668百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連情報)	26
(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)	27
(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)	27
(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)	27
(リース取引関係)	27
(関連当事者情報)	28
(税効果会計関係)	29
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	34
(デリバティブ取引関係)	34
(退職給付関係)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36

5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(重要な会計方針)	45
(貸借対照表関係)	47
(損益計算書関係)	48
(株主資本等変動計算書関係)	49
(リース取引関係)	50
(有価証券関係)	50
(税効果会計関係)	51
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	52
6. その他	53
(1) 生産、受注及び販売の状況	53
(2) 役員の異動	54

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要と政権交代による期待感から円安・株高が進むなど平成24年度末から景況感によりやく明るい兆しが見え始めました。しかしながら長引く欧州債務危機等による世界経済の減速やデフレの長期化により国内景気は概して厳しい状況が続きました。

当社グループの属する健康関連業界も、健康意識の高まりは持続しているものの、消費者の生活防衛意識による価格選好意識の高まりや業界内の更なる競合激化により、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況下にあります。

このような状況のなか、当社グループとしては、創業120周年を迎えるにあたり「伝統に縛られず、伝統を活かす」を理念に「伝統と技術と人材力を価値にする」をビジョンとして期初から積極的な諸施策・諸活動を展開してまいりました。

当連結会計年度はヘルスケア事業並びにカプセル受託事業とも売上高については好調に推移し、ロート製薬株式会社との共同販売会社であった株式会社メディケアシステムズを解散したことに伴い昨年7月より国内小売店向ビジネスを当社独自の販売ルートで再スタートしたこともあり、売上高は9,686百万円（前年同期比13.1%増）と前年同期と比べ1,123百万円増収となりました。

利益面においては、効果的なプロモーション活動など費用の効率化を図りましたが、国内小売店向ビジネスの再スタートなどによる人件費増や新商品・新技術開発等の研究開発費負担が増加し、営業利益は275百万円と前年同期と比べ4百万円減益となりました。

また、営業外収入として当社の研究・技術開発に対する様々な公的機関からの補助金収入があり、経常利益は412百万円（前年同期比13.3%増）と前年同期と比べ48百万円増益となりました。

さらには特別損益を入れた税引前当期利益は402百万円（前年同期比20.3%増）と前年同期と比べ67百万円増益となりました。なお、前年度は税率変更による法人税等調整額の影響が大きかったことの反動で、当連結会計年度の当期純利益は381百万円と前年同期と比べ32百万円減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ヘルスケア事業

当セグメントにおきましては、主力商品「ビフィーナ」の売上高は3,193百万円と前期比20%増と好調に推移いたしました。また、国内小売店向ビジネスでは前期より注力しているOTC医薬品や医療機器が好調に推移しており、120周年を機にリニューアル販売を開始した「梅仁丹120」等仁丹類も増収に貢献し、ヘルスケア事業の売上高は7,048百万円と前年同期と比べ868百万円増収となりました。

損益面では、好調な「ビフィーナ」の販売が貢献し、当期のセグメント利益は232百万円と前年同期と比べ94百万円増益となりました。

カプセル受託事業

当セグメントにおきましては、医薬品分野の自社製品「ソルミラン」やフレーバーカプセル受託が引き続き好調に推移し、売上高は2,576百万円と前年同期と比べ254百万円増収となりました。

損益面では、為替相場や大規模改修工事期間中の生産効率ダウンが影響し、当期のセグメント利益は45百万円と前年同期と比べ120百万円の減益となりました。

その他

当セグメントにおきましては、売上高は62百万円と前年同期と比べ1百万円の増収となりました。

損益面では、当連結会計年度のセグメント損失は2百万円と前年同期と比べ21百万円増益となりました。

・今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済減速の懸念は残るものの、政府のデフレ脱却を狙う様々な経済施策への期待もあり輸出関連製造業を中心に国内景気回復傾向は続くものと思われま

す。また、当社グループの属する健康関連業界におきましても、個人消費の回復は期待されるものの医薬品通販の規制緩和の方向性や新政権の規制改革路線における様々な施策による影響も予想されることから取り巻く経営環境は大きく変化するものと思われま

す。このような環境の下、当社グループは、本年2月11日に迎えた創業120周年を機として次の120年に繋げるべく「しなやかに強く生きる企業、それが森下仁丹」をイメージに、ヘルスケア事業では環境変化にスピーディに対応し、創造力を活かした商品開発・販売手法に徹した戦略を展開してまいります。

また、カプセル受託事業ではシームレスカプセルで世界市場を牽引すべく、開発・技術力を活かし新たな産業分野をも含めたグローバルな受託展開を目指してまいります。

かかる状況を踏まえ、次期（平成26年3月期）の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

売上高	12,000百万円	(前期比 23.9%増)
営業利益	600百万円	(前期比 118.0%増)
経常利益	600百万円	(前期比 45.4%増)
当期純利益	540百万円	(前期比 41.7%増)

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は12,867百万円となり、前連結会計年度末に比べ、958百万円増加いたしました。総資産の内訳は、流動資産4,102百万円（前年同期比0.7%減）、固定資産8,764百万円（前年同期比12.7%増）であります。流動資産の主な変動要因は売上債権及びたな卸資産の増加と現預金の減少であり、固定資産の増加の主な要因は長浜工場の取得による土地建物の増加と滋賀工場の設備更新に伴う建設仮勘定の増加であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は4,821百万円となり、前連結会計年度末に比べ、594百万円増加いたしました。その内訳は、流動負債2,496百万円（前年同期比6.6%減）、固定負債2,325百万円（前年同期比49.4%増）であり、流動負債の減少の主な要因は設備関係支払手形の減少であり、固定負債の主な増加要因は長期借入金の増加であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の合計は8,045百万円、前連結会計年度末に比べ363百万円増加しました。これは利益剰余金の当期純利益381百万円とその他の有価証券差額金時価評価に伴う差額金増加136百万円によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末より956百万円減少し902百万円となりました。

当連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、197百万円の増加（前連結会計年度は、627百万円の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益402百万円、減価償却費506百万円、売上債権の増加365百万円、たな卸資産の増加386百万円、仕入債務の増加215百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,883百万円（前連結会計年度は502百万円の減少）となりました。その主な要因は、長浜工場の取得並びに滋賀工場の設備更新投資など有形固定資産の取得による支出1,841百万円、補助金収入32百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、729百万円（前連結会計年度は48百万円の増加）となりました。その主な要因は長期借入金の収入による1,100百万円、長期借入金の返済による支出217百万円、配当金支払152百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	64.5	68.6	69.5	64.5	62.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.8	51.3	46.9	61.0	71.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は着実な経営の基礎づくりを進めることにより、中長期的に投資価値のある企業となるべく今後の事業の拡大に努力してまいります。また、利益配分である配当につきましては、安定配当の継続を基本としつつ、経営成績・財政状態等を総合的に判断して実施する方針であります。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、平成24年5月11日に公表しているとおり創業120周年記念配当金1株当たり2円50銭を含み、1株につき7円50銭とさせていただく予定であります。

また、次期の配当金につきましては、国内外の様々な要因により厳しい経営環境となると予想されますが、安定配当の基本方針に基づき7円50銭とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

薬事法等の法的規制について

当社グループは医薬品・医薬部外品・健康食品等の健康関連商品の製造販売を主な事業としており、製商品の多くが「薬事法」の規制を受けております。また、製商品によっては「JAS法」

「食品衛生法」や「保健機能食品制度」等の規制を受けております。

さらには、通信販売などを公正に行い消費者の保護を目的とする「特定商取引に関する法律」や不当な景品・表示による顧客の誘引防止を目的とする「不当景品類及び不当表示防止法」などの規制を受けております。

このため行政の動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また当社グループは「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、法令遵守を徹底しておりますが、万一これらに抵触することがあった場合も業績に影響を与える可能性があります。

個人情報について

当社グループは、健康関連商品の通信販売及びインターネット販売事業を行っており、多くの個人情報を保有しております。当社グループは、「個人情報保護規程」を制定し厳格な個人情報の管理の徹底を図っておりますが、何らかの原因により個人情報が流失した場合、社会的信用の失墜、訴訟提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

カプセル受託事業について

カプセル受託事業は、当社滋賀工場が世界最大級規模のシームレスカプセル専用工場であることから、食品及び非食品の海外大手メーカー等からの大口受託が多く、受託先の需要動向により受託高が大きく増減する傾向があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループはリスクの分散を図るため、国内外において受託先の拡大を図る一方、工業用などの用途の多様化を目指したカプセル技術開発を積極的に推進しております。

新製品開発と競争激化について

当社グループが製造販売している健康関連商品は、異業種を含む大手企業の進出や様々な新興企業の業界参入など競争は年々激化しております。

当社グループは、新製品の研究開発により市場の要請に合った製商品の開発に努めておりますが、市場の進捗や需要の変化等を十分に予測し魅力ある製商品を開発できず他社との差別化の対応が不十分な場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下、当社という)と、連結子会社3社及び持分法非適用関連会社2社によって構成されており、健康関連商品の製造販売及び健康関連のサービス提供の事業を展開しております。

その主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

ヘルスケア事業、カプセル受託事業及びその他の事業を展開している当社が中心となり、健康関連商品の開発並びに製造販売を行っております。

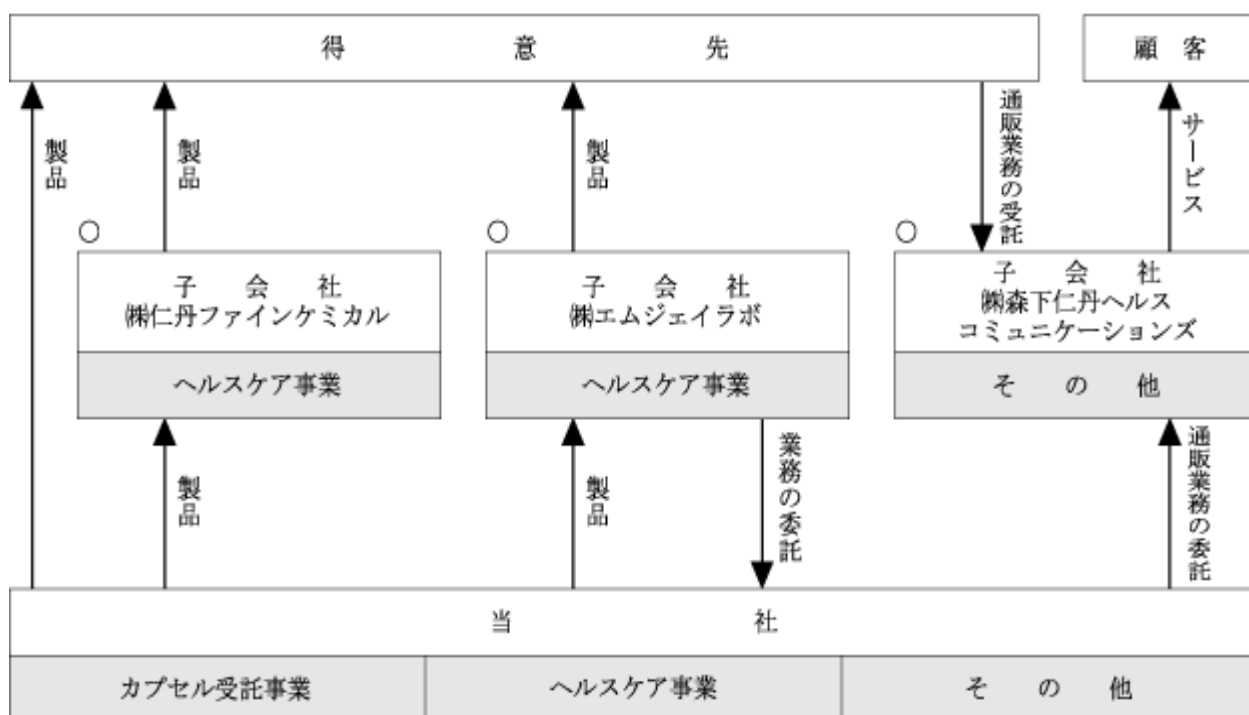
ヘルスケア事業を展開している株式会社仁丹ファインケミカルは「ビフィーナ」シリーズをはじめとする健康食品を当社から仕入れ、ネットワーク販売を行っております。

ヘルスケア事業を展開している株式会社エムジェイラボは、得意先を通じての店頭及び通信販売にて、ヘアケア・スキンケアを中心とした化粧品等の販売を行っております。

その他の事業を展開している株式会社森下仁丹ヘルスコミュニケーションズは、当社が通販事業において長年蓄積してきたコールセンターを始めとする顧客サービスの代行業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

【健康関連商品の製造販売及び健康関連のサービス提供の事業】



○連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

百年を超える歴史を持つ当社グループ（以下「当社」という）は、創業以来健康産業の担い手となることを企業理念とし、人々の健康づくりにお役にたてるべく努力してまいりました。高齢化社会が進みセルフメディケーションが求められる現在、より高いレベルの健康づくりのお役に立つことが、当社の願いであります。

一方、受託事業として 当社のオリジンである「シームレスカプセル技術」を活用した医薬品・食品から産業用まで幅広い用途のカプセル製商品受託をグローバルに展開してまいります。

企業を取り巻く経営環境は厳しくなるなか、着実な経営基盤が固まりつつある当社としては上記のヘルスケア事業とカプセル受託事業の両事業をベースとして、「変革」を目指し、新たな分野にも積極的に事業展開を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、まず中長期的な成長の観点から経常利益率を捉え、さらに安定成長の観点から株主資本比率を重要な経営指標としてその改善に努めております。

経営方針に沿って市場ニーズを的確に把握し高付加価値の新商品開発とコストダウンに努力するとともに営業力強化等により収益力を高め、結果として株主資本比率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

『伝統と技術と人材力を価値にする』をスローガンとして、シームレスカプセル等の独自技術やノウハウを活かし、お客様がより豊かな生活を実現するために、価値を認めていただける商品を提供することにより、より安定した強固な収益基盤の構築を目指してまいります。ヘルスケア事業では、通信販売ビジネスと再構築した国内小売店向販売ビジネスにおいて「仁丹」、「ビフィーナ」、「メディケア」などの当社ブランドを活かしたお客様の拡大策を展開してまいります。

カプセル受託事業では、シームレスカプセルの特徴を活かしたプロバイオティクス分野への注力に加え、その皮膜技術を応用した医薬品や工業用途などへの積極展開を図り、シームレスカプセルのバイオニアとしての足元を強固なものにしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

基本方針に沿って、施策の具体化やグループ業績目標を実現していく上で、以下の課題解決に取り組んでまいります。

事業領域の拡充

既存のヘルスケア事業・カプセル受託事業に加え、当社の技術のルーツである生薬(原材料ビジネスを含む)やシームレスカプセルを中心とした当社ならではの事業領域への拡充に取り組んでまいります。特にシームレスカプセルは従前の食品・医薬品から工業用途への領域拡大を積極的にビジネス展開してまいります。

研究開発及び製品開発の更なる推進

ヘルスケア事業及びカプセル受託事業の拡大には、ともに顧客満足(クライアントを含む)に資する新機能、新用途を持つ高付加価値製品の開発が必須条件であり、研究開発体制を充実させ、開発資源の投資配分に留意しつつ新製品や新分野への展開を積極的に進めてまいります。

なお、研究開発投資に際しては、様々な形での外部資源の有効活用を検討してまいります。

人材の確保及び育成

当社は製造販売業という業種並びに通信販売・国内小売店向販売、かつ受託事業をも営む性格上、各部門では各々専門知識を有する人材の育成が必要であることから、引き続き教育訓練を充実し、人材育成に注力してまいります。

内部統制体制の充実

コンプライアンスの徹底を図るとともに金融商品取引法に規定される財務報告に係る内部統制の適切な整備・運営を続けてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,858	902
受取手形及び売掛金	3 1,005	3 1,370
商品及び製品	539	816
仕掛品	300	353
原材料及び貯蔵品	255	313
未収入金	39	177
繰延税金資産	65	69
その他	76	109
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	4,133	4,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,970	2 3,987
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,471	1,635
建物及び構築物（純額）	2 2,499	2 2,352
機械装置及び運搬具	2 2,951	2 3,209
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,063	2,216
機械装置及び運搬具（純額）	2 887	2 993
土地	2 2,025	2 2,220
建設仮勘定	651	1,317
その他	837	885
減価償却累計額及び減損損失累計額	496	564
その他（純額）	341	320
有形固定資産合計	6,405	7,205
無形固定資産		
その他	178	196
無形固定資産合計	178	196
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,020	1, 2 1,197
長期貸付金	34	23
繰延税金資産	1	0
その他	142	148
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	1,191	1,362
固定資産合計	7,776	8,764
資産合計	11,909	12,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	948	1,163
1年内返済予定の長期借入金	² 150	² 270
未払費用	354	357
未払法人税等	22	39
賞与引当金	123	147
返品調整引当金	17	25
売上割戻引当金	—	42
事業整理損失引当金	37	—
設備関係支払手形	816	120
リース資産減損勘定	25	—
その他	² 175	² 329
流動負債合計	2,671	2,496
固定負債		
長期借入金	² 700	² 1,462
長期預り保証金	1	1
繰延税金負債	504	530
退職給付引当金	334	331
その他	15	—
固定負債合計	1,556	2,325
負債合計	4,227	4,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	963	963
利益剰余金	3,321	3,550
自己株式	133	134
株主資本合計	7,689	7,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	128
その他の包括利益累計額合計	7	128
純資産合計	7,681	8,045
負債純資産合計	11,909	12,867

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	8,563	9,686
売上原価	¹ 3,883	¹ 4,413
売上総利益	4,680	5,273
返品調整引当金戻入額	16	17
返品調整引当金繰入額	17	25
差引売上総利益	4,679	5,265
販売費及び一般管理費		
販売促進費	737	769
広告宣伝費	869	957
人件費	1,092	1,239
賞与引当金繰入額	71	91
退職給付費用	40	40
減価償却費	119	137
貸倒引当金繰入額	9	7
研究開発費	² 503	² 647
その他	955	1,098
販売費及び一般管理費合計	4,399	4,989
営業利益	279	275
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	16	18
研究開発補助金	85	122
その他	6	22
営業外収益合計	109	164
営業外費用		
支払利息	16	20
支払手数料	—	5
その他	8	1
営業外費用合計	25	26
経常利益	364	412
特別利益		
補助金収入	—	20
販売権譲渡益	28	—
特別利益合計	28	20
特別損失		
固定資産処分損	9	5
投資有価証券評価損	0	—
会員権評価損	8	—
事業整理損	³ 40	³ —
債権放棄損	—	25
特別損失合計	58	30
税金等調整前当期純利益	334	402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	19	32
法人税等調整額	98	11
法人税等合計	79	20
少数株主損益調整前当期純利益	413	381
当期純利益	413	381

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	413	381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	136
その他の包括利益合計	85	136
包括利益	498	517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	498	517

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,537	3,537
当期末残高	3,537	3,537
資本剰余金		
当期首残高	963	963
当期末残高	963	963
利益剰余金		
当期首残高	2,959	3,321
当期変動額		
剰余金の配当	50	152
当期純利益	413	381
当期変動額合計	362	228
当期末残高	3,321	3,550
自己株式		
当期首残高	132	133
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	133	134
株主資本合計		
当期首残高	7,327	7,689
当期変動額		
剰余金の配当	50	152
当期純利益	413	381
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	361	227
当期末残高	7,689	7,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	92	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85	136
当期変動額合計	85	136
当期末残高	7	128
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	92	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85	136
当期変動額合計	85	136
当期末残高	7	128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	7,234	7,681
当期変動額		
剰余金の配当	50	152
当期純利益	413	381
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	136
当期変動額合計	446	363
当期末残高	7,681	8,045

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	334	402
減価償却費	437	506
退職給付引当金の増減額 (は減少)	21	2
貸倒引当金の増減額 (は減少)	0	0
返品調整引当金の増減額 (は減少)	1	8
賞与引当金の増減額 (は減少)	20	24
売上割戻引当金の増減額 (は減少)	—	42
受取利息及び受取配当金	17	19
支払利息	16	20
投資有価証券評価損益 (は益)	0	—
固定資産処分損益 (は益)	9	5
会員権評価損	8	—
事業整理損	40	—
売上債権の増減額 (は増加)	123	365
たな卸資産の増減額 (は増加)	62	386
仕入債務の増減額 (は減少)	50	215
その他	75	241
小計	662	209
利息及び配当金の受取額	17	18
利息の支払額	16	20
法人税等の支払額	35	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	627	197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	525	1,841
投資有価証券の取得による支出	6	6
貸付けによる支出	1	—
補助金収入	98	31
その他	68	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	502	1,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200	1,100
長期借入金の返済による支出	100	217
配当金の支払額	50	152
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	48	729
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	173	956
現金及び現金同等物の期首残高	1,685	1,858
現金及び現金同等物の期末残高	1,858	902

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社3社は全て連結しております。

連結子会社は、(株)仁丹ファインケミカル、(株)森下仁丹ヘルスコミュニケーションズ、(株)エムジェイラボであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

エイシアンジンタンラボラトリーズ(株)、シンノウ仁丹(株)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a. 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b. 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 13～38年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却(2～5年)を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。

返品調整引当金

販売した商品及び製品の返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権を基礎として、これに対応する返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。

売上割戻引当金

販売した商品及び製品に対する将来の売上割戻しに備えるため、将来の売上割戻し発生見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金

b. ヘッジ手段 ... 為替予約

ヘッジ対象 ... 外貨建金銭債権

ヘッジ方針

当社グループの社内管理規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利及び為替変動リスクをヘッジしております。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っており、外貨建金銭債権については、為替変動リスクのヘッジのために為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性評価を省略しております。

また、為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当て、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	3百万円	3百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,184百万円 (787百万円)	1,115百万円 (737百万円)
機械装置及び運搬具	439百万円 (439百万円)	606百万円 (606百万円)
土地	1,487百万円 (254百万円)	1,487百万円 (254百万円)
投資有価証券	24百万円 (ー百万円)	24百万円 (ー百万円)
合計	3,135百万円 (1,481百万円)	3,233百万円 (1,598百万円)

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	150百万円	250百万円
長期借入金	700百万円	750百万円
その他流動負債(従業員預り金)	22百万円	23百万円
合計	872百万円	1,023百万円

()内は内数で工場財団根抵当に供している資産を示しております。

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	19百万円	14百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	21百万円	28百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	503百万円	647百万円

※3 事業整理損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
事業整理損失引当金繰入額	37百万円	ー百万円
投資有価証券評価損	2百万円	ー百万円
合計	40百万円	ー百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	93百万円	170百万円
組替調整額	一百万円	一百万円
税効果調整前	93百万円	170百万円
税効果額	8百万円	34百万円
その他有価証券評価差額金	85百万円	136百万円
その他の包括利益合計	85百万円	136百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	20,750,000	—	—	20,750,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	400,467	2,473	—	402,940

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,473株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	50	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	20,750,000	—	—	20,750,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	402,940	1,608	—	404,548

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,608株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	152	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	1,858百万円	902百万円
現金及び現金同等物	1,858百万円	902百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、健康食品を始めとする最終消費財を通信販売を通じて直接、または、国内の大手企業経由で提供しているヘルスケア事業本部と、独自技術であるシームレスカプセル技術を応用して国内外の大手食品メーカー、医薬品メーカー等にカプセルバルクを中心に受託事業を展開しているカプセル事業本部の2つの事業本部を置き、それぞれの事業本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業形態の異なった2つの事業本部を基礎として、「ヘルスケア事業」と「カプセル受託事業」という2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、報告セグメントの資産の額並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、取締役会等最高経営意思決定機関に対して定期的な報告対象としていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表上計上額
	ヘルスケア 事業	カプセル 受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,180	2,322	8,502	60	8,563	—	8,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	249	249	249	—
計	6,180	2,322	8,502	310	8,812	249	8,563
セグメント利益又は損失(△)	137	165	302	23	279	—	279
その他の項目 減価償却費	287	144	432	4	437	—	437

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表上計上額
	ヘルスケア 事業	カプセル 受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,048	2,576	9,624	62	9,686	—	9,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	294	294	294	—
計	7,048	2,576	9,624	356	9,981	294	9,686
セグメント利益又は損失(△)	232	45	277	2	275	—	275
その他の項目 減価償却費	312	189	501	4	506	—	506

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ビフィーナ	プロバイオカプセル	その他	合計
外部顧客への売上高	2,663	980	4,919	8,563

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
7,393	786	382	8,563

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディケアシステムズ	944	ヘルスケア事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ビフィーナ	プロバイオカプセル	その他	合計
外部顧客への売上高	3,193	881	5,611	9,686

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
8,601	736	348	9,686

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	141	—	141	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	25	—
1年超	—	—
合計	25	—
(注) リース資産減損勘定の残高	25	—

3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	65	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	25
支払リース料		65		25
リース資産減損勘定の取崩額		66		25
減価償却費相当額		-		-
支払利息相当額		1		0
減損損失		-		-

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利益相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金	46百万円	56百万円
未払事業税	3百万円	4百万円
構造改革損	9百万円	－百万円
事業整理損	14百万円	－百万円
その他	41百万円	13百万円
評価性引当額	50百万円	4百万円
合計	65百万円	69百万円
固定資産		
退職給付引当金	119百万円	118百万円
投資有価証券評価損	34百万円	34百万円
構造改革損	278百万円	258百万円
減損損失	14百万円	7百万円
繰越欠損金	334百万円	268百万円
その他	38百万円	6百万円
評価性引当額	817百万円	693百万円
合計	1百万円	0百万円
繰延税金資産合計	66百万円	69百万円
繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	15百万円	50百万円
固定資産圧縮積立金	489百万円	480百万円
合計	504百万円	530百万円
繰延税金負債合計	504百万円	530百万円
繰延税金負債の純額	438百万円	460百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	0.7%
住民税均等割等	4.0%	3.4%
子会社税率差異	0.0%	0.0%
評価性引当額の増減	51.4%	36.5%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	18.6%	－%
その他	0.2%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8%	5.1%

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは健康関連商品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、外貨建金銭債権は為替の変動リスクにさらされております。また、為替の変動リスクは、デリバティブ取引管理規程に従い、外貨建金銭債権の発生に応じ、実需の範囲内で先物為替予約を実施しヘッジすることとしております。

投資有価証券は取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

支払手形及び買掛金、並びに設備関係支払手形は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は外貨建金銭債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であり、デリバティブ取引管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、受取手形及び売掛金について、各営業部門における主管部門長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先別に期日及び残高を管理すると共に、財務状況の把握を適宜行うことにより回収懸念債権の発生の軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建金銭債権について、為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約を利用しております。原則として、先物為替予約の取得は外貨建金銭債権の発生の都度、決済条件に応じた期間により行っております。

また、当社は借入金にかかる支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、管理部が資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性を連結売上高の2か月分相当に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,858	1,858	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,005	1,005	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	667	667	—
資産計	3,531	3,531	—
(1) 支払手形及び買掛金	948	948	—
(2) 設備関係支払手形	816	816	—
(3) 長期借入金(※1)	850	868	18
負債計	2,615	2,634	18
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	902	902	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,370	1,370	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	844	844	—
資産計	3,117	3,117	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,163	1,163	—
(2) 設備関係支払手形	120	120	—
(3) 長期借入金(※1)	1,732	1,758	25
負債計	3,017	3,042	25
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、為替予約の振当処理によるものはヘッジ対象とされている外貨建金銭債権と一体として処理されているため、その時価は、受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式等	352	352

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,858	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,005	—	—	—
合計	2,863	—	—	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	902	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,370	—	—	—
合計	2,272	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	150	150	150	150	100	150

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	270	270	270	220	652	50

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	153	72	81
	小計	153	72	81
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	513	587	73
	小計	513	587	73
合計		667	659	7

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。非上場株式等(連結貸借対照表計上額352百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には記載していません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	844	666	178
	小計	844	666	178
合計		844	666	178

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。非上場株式等(連結貸借対照表計上額352百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には記載していません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	650	550	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	550	450	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	321	351
(2) 未認識数理計算上の差異	13	19
(3) 退職給付引当金	334	331

当連結会計年度末時点の未移換額15百万円（前連結会計年度末32百万円）は、未払金（流動負債の「その他」）に15百万円（前連結会計年度末16百万円）、長期未払金（固定負債の「その他」）に1百万円（前連結会計年度末15百万円）計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	32	33
(2) 利息費用	6	6
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	0	2
(4) 確定拠出年金制度への掛金支払額	33	37
(5) 退職給付費用	73	75

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.5%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	377円53銭	395円45銭
1株当たり当期純利益金額	20円33銭	18円73銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	413	381
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	413	381
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,347	20,346

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,681	8,045
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,681	8,045
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	20,347	20,345

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,724	813
受取手形	³ 160	³ 146
売掛金	² 844	² 1,230
商品及び製品	535	813
仕掛品	300	353
原材料及び貯蔵品	253	311
未収入金	44	192
繰延税金資産	62	66
その他	78	110
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	3,995	4,028
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 3,773	¹ 3,791
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,349	1,505
建物(純額)	¹ 2,424	¹ 2,285
構築物	¹ 197	¹ 196
減価償却累計額及び減損損失累計額	122	129
構築物(純額)	¹ 74	¹ 66
機械及び装置	¹ 2,935	¹ 3,193
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,050	2,201
機械及び装置(純額)	¹ 884	¹ 991
車両運搬具	16	16
減価償却累計額及び減損損失累計額	12	14
車両運搬具(純額)	3	1
工具、器具及び備品	835	883
減価償却累計額及び減損損失累計額	494	562
工具、器具及び備品(純額)	340	320
土地	¹ 2,025	¹ 2,220
建設仮勘定	651	1,317
有形固定資産合計	6,404	7,204
無形固定資産		
ソフトウェア	156	139
ソフトウェア仮勘定	15	45
その他	5	8
無形固定資産合計	177	193
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,016	¹ 1,193

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	91	91
長期貸付金	22	18
従業員に対する長期貸付金	12	4
長期前払費用	2	5
事業保険積立金	63	67
会員権	13	13
その他	62	62
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	1,278	1,449
固定資産合計	7,860	8,848
資産合計	11,855	12,876
負債の部		
流動負債		
支払手形	686	777
買掛金	262	386
短期借入金	—	60
1年内返済予定の長期借入金	¹ 150	¹ 270
未払金	132	281
未払費用	337	342
未払法人税等	19	36
預り金	8	12
従業員預り金	¹ 22	¹ 23
賞与引当金	114	139
返品調整引当金	17	25
売上割戻引当金	—	42
事業整理損失引当金	37	—
設備関係支払手形	816	120
リース資産減損勘定	25	—
その他	0	6
流動負債合計	2,630	2,523
固定負債		
長期借入金	¹ 700	¹ 1,462
長期未払金	15	—
長期預り保証金	1	1
繰延税金負債	504	530
退職給付引当金	334	331
固定負債合計	1,556	2,325
負債合計	4,187	4,849

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金		
資本準備金	963	963
資本剰余金合計	963	963
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	880	865
繰越利益剰余金	2,428	2,666
利益剰余金合計	3,308	3,532
自己株式	133	134
株主資本合計	7,676	7,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	128
評価・換算差額等合計	7	128
純資産合計	7,668	8,027
負債純資産合計	11,855	12,876

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,501	8,372
商品売上高	960	1,101
売上高合計	⁵ 8,461	⁵ 9,473
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	502	535
当期商品仕入高	562	771
当期製品製造原価	3,377	3,943
合計	4,443	5,250
他勘定振替高	² 23	² 12
商品及び製品期末たな卸高	535	813
売上原価合計	¹ 3,884	¹ 4,424
売上総利益	4,577	5,048
返品調整引当金戻入額	16	17
返品調整引当金繰入額	17	25
差引売上総利益	4,576	5,040
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	448	521
販売促進費	⁵ 877	⁵ 872
広告宣伝費	869	957
役員報酬	70	74
給料及び賃金	644	746
賞与	75	69
賞与引当金繰入額	62	74
福利厚生費	115	125
退職給付費用	38	38
租税公課	38	34
減価償却費	133	136
賃借料	59	82
旅費及び交通費	57	82
貸倒引当金繰入額	9	8
研究開発費	³ 503	³ 637
その他	295	328
販売費及び一般管理費合計	4,300	4,790
営業利益	276	250

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	16	18
経営指導料	5 5	5 14
研究開発補助金	85	122
その他	6	22
営業外収益合計	114	179
営業外費用		
支払利息	16	20
支払手数料	—	5
その他	8	1
営業外費用合計	25	26
経常利益	365	402
特別利益		
補助金収入	—	20
販売権譲渡益	28	—
特別利益合計	28	20
特別損失		
固定資産処分損	9	5
会員権評価損	8	—
事業整理損	4 40	4 —
債権放棄損	—	25
特別損失合計	57	30
税引前当期純利益	336	391
法人税、住民税及び事業税	12	28
法人税等調整額	96	13
法人税等合計	84	15
当期純利益	420	376

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		1,787	51.8	2,047	50.8
労務費	※1	723	21.0	864	21.5
経費	※2	937	27.2	1,119	27.8
当期総製造費用		3,448	100.0	4,031	100.0
仕掛品期首たな卸高		272		300	
合計		3,721		4,332	
他勘定振替高	※3	42		35	
仕掛品期末たな卸高		300		353	
当期製品製造原価		3,377		3,943	

(注) ※1 労務費のうち、引当金繰入額の内訳

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
賞与引当金繰入額	36	49
退職給付引当金繰入額	17	20

※2 主な経費の内訳

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	320	414
減価償却費	228	272

※3 主な他勘定振替高の内訳

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
広告宣伝費	23	17

(原価計算の方法) 組別工程別総合原価計算

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,537	3,537
当期末残高	3,537	3,537
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	963	963
当期末残高	963	963
資本剰余金合計		
当期首残高	963	963
当期末残高	963	963
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	766	880
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	120	—
固定資産圧縮積立金の取崩	7	14
当期変動額合計	113	14
当期末残高	880	865
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,172	2,428
当期変動額		
剰余金の配当	50	152
固定資産圧縮積立金の積立	120	—
固定資産圧縮積立金の取崩	7	14
当期純利益	420	376
当期変動額合計	256	238
当期末残高	2,428	2,666
利益剰余金合計		
当期首残高	2,939	3,308
当期変動額		
剰余金の配当	50	152
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	420	376
当期変動額合計	369	223
当期末残高	3,308	3,532
自己株式		
当期首残高	132	133
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	133	134

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	7,307	7,676
当期変動額		
剰余金の配当	50	152
当期純利益	420	376
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	368	222
当期末残高	7,676	7,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	92	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	136
当期変動額合計	85	136
当期末残高	7	128
評価・換算差額等合計		
当期首残高	92	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	136
当期変動額合計	85	136
当期末残高	7	128
純資産合計		
当期首残高	7,214	7,668
当期変動額		
剰余金の配当	50	152
当期純利益	420	376
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	136
当期変動額合計	453	358
当期末残高	7,668	8,027

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 13～38年

機械及び装置 4～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却(2～5年)を行っております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売した商品及び製品の返品による損失に備えるため、当事業年度末の売上債権を基礎として、これに対応する返品見込額の売買益相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 売上割戻引当金

販売した商品及び製品に対する将来の売上割戻しに備えるため、将来の売上割戻し発生見込額を計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

b. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

当社の社内管理規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利及び為替変動リスクをヘッジしております。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っており、外貨建金銭債権については、為替変動リスクのヘッジのために為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性評価を省略しております。

また、為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当て、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,170百万円 (773百万円)	1,103百万円 (725百万円)
構築物	14百万円 (14百万円)	12百万円 (12百万円)
機械及び装置	439百万円 (439百万円)	606百万円 (606百万円)
土地	1,487百万円 (254百万円)	1,487百万円 (254百万円)
投資有価証券	24百万円 (一百万円)	24百万円 (一百万円)
合計	3,135百万円 (1,481百万円)	3,233百万円 (1,598百万円)

上記に対する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	150百万円	250百万円
長期借入金	700百万円	750百万円
従業員預り金	22百万円	23百万円
合計	872百万円	1,023百万円

()内は内数で工場財団根抵当に供している資産を示しております。

※2 関係会社に対する債権

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	4百万円	70百万円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	19百万円	14百万円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	21百万円	28百万円

※2 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売促進費	27百万円	28百万円
広告宣伝費	2百万円	2百万円
研究開発費	1百万円	10百万円
その他	4百万円	8百万円
合計	23百万円	12百万円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	503百万円	637百万円

※4 事業整理損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
事業整理損失引当金繰入額	37百万円	－百万円
投資有価証券評価損	2百万円	－百万円
合計	40百万円	－百万円

※5 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	75百万円	290百万円
販売促進費	188百万円	237百万円
経営指導料	5百万円	14百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	400,467	2,473	—	402,940
合計	400,467	2,473	—	402,940

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,473株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	402,940	1,608	—	404,548
合計	402,940	1,608	—	404,548

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,608株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	141	—	141	—

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	25	—
1年超	—	—
合計	25	—
(注) リース資産減損勘定の残高	25	—

3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	65	25
リース資産減損勘定の取崩額	66	25
減価償却費相当額	—	—
支払利息相当額	1	0
減損損失	—	—

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式88百万円、関連会社株式3百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式88百万円、関連会社株式3百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	43百万円	53百万円
未払事業税	3百万円	4百万円
構造改革損	9百万円	－百万円
事業整理損	14百万円	－百万円
その他	41百万円	12百万円
評価性引当額	50百万円	4百万円
合計	62百万円	66百万円
(2) 固定資産		
退職給付引当金	119百万円	118百万円
投資有価証券評価損	34百万円	34百万円
関係会社株式	23百万円	23百万円
減損損失	14百万円	7百万円
構造改革損	277百万円	258百万円
繰越欠損金	329百万円	262百万円
その他	38百万円	6百万円
評価性引当額	837百万円	711百万円
合計	－百万円	－百万円
繰延税金資産合計	62百万円	66百万円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	15百万円	50百万円
固定資産圧縮積立金	489百万円	480百万円
合計	504百万円	530百万円
繰延税金負債合計	504百万円	530百万円
繰延税金負債の純額	442百万円	464百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	0.8%
住民税均等割等	3.8%	3.2%
評価性引当額の増減	52.4%	39.1%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	18.6%	－%
その他	0.2%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.1%	4.0%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	376円88銭	394円55銭
1株当たり当期純利益金額	20円66銭	18円48銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	420	376
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	420	376
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,347	20,346

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,668	8,027
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,668	8,027
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	20,347	20,345

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ヘルスケア事業	7,918	18.3
カプセル受託事業	3,065	15.0
合計	10,984	17.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
カプセル受託事業	3,066	17.3	753	32.6
合計	3,066	17.3	753	32.6

- (注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ヘルスケア事業	7,048	14.0
カプセル受託事業	2,576	10.9
その他	62	1.8
合計	9,686	13.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)メディケアシステムズ	944	11.0	—	—

当該販売実績において、総販売実績の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。
なお、(株)メディケアシステムズは昨年6月に解散しております。

3. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動(平成25年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役(非常勤) うえむら ひでと
上村 秀人

(現 ロート製薬(株) 執行役員 研究開発本部 副本部長 リサーチビレッジ京都 所長(兼))

2. 新任監査役候補

社外監査役 いしはら まゆみ
石原 真弓(現補欠監査役 弁護士法人大江橋法律事務所 弁護士)

3. 退任予定取締役

取締役(非常勤) きむら まさのり
木村 雅則

4. 退任予定監査役

社外監査役 わたなべ よしはる
渡邊 倣治

5. 新任補欠監査役候補

補欠監査役 きよかず
加藤 清和(現 梅田総合法律事務所 弁護士)